

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果

(単位/円)

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額）	臨時交付金 充当額		成果目標	事業の実施状況（実績）	事業の効果
							臨時交付金 充当額	その他の財源			
1	三郷市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（物価高騰分）【低所得枠】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13525世帯×70千円のうちR6計画分 事務費2935千円 事務費の内容【需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （13525世帯）	ふくし総合支援課 給付金担当	R5.12	R7.3	956,673,347	956,673,347	0	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	○令和5年12月26日に支給開始 ○対象世帯への通知発送件数 14,692件 ○支給件数 13,524件 内訳 令和5年度 12,794件 令和6年度 730件	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、住民税非課税世帯への支援につながった。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2226世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2110世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 705世帯×100千円、子ども加算 2563人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 41614人（964720千円）のうちR6計画分 事務費 80739千円 事務費の内容【需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5041世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（41614人）	ふくし総合支援課 給付金担当	R6.1	R7.3	1,531,955,466	1,531,955,466	0	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	【令和5年度均等割のみ課税世帯】 ○令和6年5月13日に支給開始 ○対象世帯への通知発送件数 2,243件 ○支給件数 1,989件 【令和6年度非課税化世帯】 ○令和6年8月8日に支給開始 ○対象世帯への通知発送件数 2,522件 ○支給件数 2,287件 【こども加算】 ○令和6年4月23日に支給開始 ○対象世帯への通知発送件数 1,467件 ○支給件数 1,397件（2,338人） 【定額減税補足給付金】 ○令和6年8月26日に支給開始 ○対象者への通知発送件数 23,780件 ○支給件数 23,048件（944,410千円）	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、低所得者への支援につながった。
7	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業（令和6年度低所得世帯支援枠等）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 16000世帯×30千円、子ども加算 2000人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 16000人（290000千円）のうちR6計画分 事務費 56833千円 事務費の内容【需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（16000世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（16000人）	ふくし総合支援課 給付金担当	R7.1	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表
11	市内経済活性化事業	①物価高騰が続く中で、市内の対象店舗においてキャッシュレス決済サービスを活用した消費下支え等を図ることで、市民及び市内事業者を支援する。 ②業務委託料（ポイント還元分、事務費等） ③ポイント還元分：200,000千円、事務費等：46,288千円 ④市民及び市内事業者	クリーンライフ課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	執行率85%以上	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表
12	防犯カメラ設置費補助金交付事業	①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、市内の戸建て住宅に設置する防犯カメラの設置費用の一部を助成し、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減となるよう支援する。 ②補助金、事務経費及び職員手当等 ③うち補助金：8,000千円（20千円×400件）、事務経費及び職員人件費（体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当（本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当））：2,000千円 ④市民	生活安全課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	補助金の執行率85%以上	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表

(単位/円)

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額）	臨時交付金 充当額		成果目標	事業の実施状況（実績）	事業の効果
							臨時交付金 充当額	その他の財源			
13	農産物高温対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける市内農業者に対し、近年の気候変動への対策関連資材購入費の一部を助成し、市内農業者の負担軽減を図る。 ②助成金、事務経費及び職員手当等 ③補助金：19,000千円（100千円×190件）、事務経費及び職員人件費（体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当（本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当））：1,000千円 ④市内農業者	農業振興課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	補助金の執行率85%以上	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表
14	家庭用省エネ家電買換促進補助金事業	①物価高騰が続く中で、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い機器への買い換えを支援することにより、市民生活を支援する。 ②補助金、事務経費及び職員手当等 ③補助金：72,000千円（80千円×900件）、事務経費及び職員人件費（体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当（本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当））：2,000千円 ④市民	クリーンライフ課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	補助金の執行率85%以上	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表
15	路線バス事業者運行支援金事業	①物価高騰の影響を受ける路線バス事業者を支援するため、支援金を交付する。 ②支援金、事務経費及び職員手当等 ③支援金：約15,000千円（事業規模により500～3,500千円×10件、事務経費及び職員人件費（体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当（本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当））：約1,000千円 ④市内を運行する路線バス事業者	都市デザイン課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	補助金の執行率85%以上	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表
16	障がい者施設等物価高騰支援事業	①物価高騰により経営を圧迫されている障がい者施設等に対し、負担増を軽減することで利用者へのサービス維持を支援する。 ②支援金、事務経費及び職員手当等 ③支援金：44,000千円（200千円×220件）、事務経費及び職員人件費（体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当（本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当））：1,000千円 ④市内障がい者施設等事業者	障がい福祉課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	補助金の執行率85%以上	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表
17	私立保育施設等に対する物価高騰対策事業	①物価高騰により経営を圧迫されている私立保育施設等に対し、負担増を軽減することで利用者へのサービス維持を支援する。 ②支援金及び事務経費 ③支援金：27,000千円（90千円×50件×6ヶ月）、事務経費及び職員人件費（体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当（本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当））：3,000千円 ④市内私立保育施設等事業者	すこやか課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	補助金の執行率85%以上	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表
18	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分 ③価格転嫁分に相当する金額100,000千円 工事（変更契約、再入札、その他）4件、役務（変更契約、その他）3件、物品調達（その他）3件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	契約課	R7.3	R8.3	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表	業務単価等を要因とする入札不調件数0件	※令和7年度決算確定後に公表	※令和7年度決算確定後に公表